

平成23年5月10日
日本電気株式会社

平成22年度(第173期) 決算概要

1. 連結決算業績

	平成21年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	平成22年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	前期比 増(減)
売上高	35,831 億円	31,154 億円	13.1 %
営業損益	509 億円	578 億円	13.6 %
経常損益	494 億円	0 億円	99.9 %
当期純損益	114 億円	125 億円	- %
1株当たり当期純損益:	5円04銭	4円82銭	9円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益:	4円91銭	-	-
総資産	29,376 億円	26,289 億円	10.5 %
人員	142,358 人	115,840 人	-

(注) 連結対象会社数

	平成22年3月末	平成23年3月末
連結子会社	310社	283社
持分法適用会社	60社	55社

2. 個別決算業績

	平成21年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	平成22年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	前期比 増(減)
売上高	19,193 億円	17,016 億円	11.3 %
営業損益	86 億円	226 億円	- %
経常損益	399 億円	78 億円	- %
当期純損益	392 億円	114 億円	70.9 %
1株当たり当期純損益:	17円48銭	4円40銭	13円08銭
1株当たり配当金:	中間 期末 - 円 4 円	中間 期末 - 円 - 円	- 円 4 円
総資産	19,301 億円	20,050 億円	3.9 %



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東 大名 札幌

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 遠藤 信博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 宮川 誠

TEL 03-3798-6511

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,115,424	△13.1	57,820	13.6	41	△99.9	△12,518	—
22年3月期	3,583,148	△15.0	50,905	—	49,429	—	11,428	—

(注) 包括利益 23年3月期 △14,326百万円 (—%) 22年3月期 33,458百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△4.82	—	△1.6	0.0	1.9
22年3月期	5.04	4.91	1.6	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △38,533百万円 22年3月期 7,336百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,628,931	875,441	28.8	291.35
22年3月期	2,937,644	931,912	26.9	304.36

(参考) 自己資本 23年3月期 757,054百万円 22年3月期 790,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	33,660	△146,244	73,075	203,879
22年3月期	134,816	△41,241	△80,408	330,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	10,398	79.4	1.3
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めていますが、平成24年3月期について、現時点では配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,300,000	5.9	90,000	55.7	55,000	—	15,000	—	5.77

(注) 平成24年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) — 、除外 1社 (社名) NECエレクトロニクス(株)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	2,604,732,635 株	22年3月期	2,604,732,635 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

23年3月期	6,270,180 株	22年3月期	6,190,283 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	2,598,490,740 株	22年3月期	2,241,695,428 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,701,596	△11.3	△22,585	—	△7,774	—	11,425	△70.9
22年3月期	1,919,301	△14.4	8,564	—	39,868	—	39,205	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.40	—
22年3月期	17.48	16.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,004,970	589,028	29.4	226.60
22年3月期	1,930,133	593,580	30.8	228.34

(参考) 自己資本 23年3月期 588,995百万円 22年3月期 593,538百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】70ページをご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2．企業集団の状況	21
3．経営方針	24
(1) 会社の経営の基本方針	24
(2) 目標とする経営指標	24
(3) 中長期的な会社の経営戦略	24
(4) 対処すべき課題	25
4．連結財務諸表	27
(1) 連結貸借対照表	27
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	30
(3) 連結株主資本等変動計算書	33
(4) (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書	36
(5) 継続企業の前提に関する注記	37
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	37
(7) 表示方法の変更	39
(8) 追加情報	39
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	40
5．個別財務諸表	62
(1) 貸借対照表	62
(2) 損益計算書	65
(3) 株主資本等変動計算書	66
6．将来予想に関する注意	70

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、決算発表後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

また、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の音声（プレゼンテーション部分）、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月10日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

上記説明会のほかに、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催してまいります。この説明会で配布する資料および主なQ & Aは、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成22年7月6日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年の数値についても新たなセグメントに紐替えて表示しています。

1. 当期の概況および次期の見通し

平成22年度(当期)の世界経済は、米国や欧州などにおける先進国で高い失業率が続き、また欧州諸国において財政危機が発生したものの、中国やインドなど新興国の経済成長が継続したことや先進国における経済対策が景気を下支えしたことなどにより、自律的な景気回復へと移行する動きが見られました。

日本経済においては、個人所得や雇用環境について厳しい状況が続き、また企業による設備投資の本格的な回復は見られなかったものの、輸出の回復により生産は緩やかに回復し、個人消費も景気対策に左右されつつも堅調に推移しました。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災による被害やそれに伴う生産、流通の混乱、電力不足などが経済活動に大きな影響を与えました。

このような事業環境のもと、NECグループでは、中期経営計画「V2012 -Beyond boundaries, Toward our Vision-」の初年度として、3つの重点施策である「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組むとともに、収益体質の強化に努めました。

まず、C&Cクラウド戦略の推進については、これまでNECグループが培ってきたITとネットワークの両分野での実績、技術およびノウハウを活用して、住民情報管理を含む自治体向け基幹業務サービスや病院間の情報共有サービスなど多種多様な領域においてクラウドサービスの提供を推進しました。また、NECグループでは、業務の効率化や経費削減のためにグループ全体の業務プロセスを徹底的に見直し、経理、販売および購買の基幹ITシステムをクラウド環境に集約する取り組みを進めてきました。当期から新システムが全面稼働を開始しましたが、NECグループでは、今後、この新システムの構築、運用により得た技術およびノウハウを、顧客の基幹業務システムの構築に活用していきます。さらに、NECグループのクラウド関連技術と顧客のビジネスノウハウを組み合わせた業務システムのクラウドサービスを広く展開するなど、顧客との協業による新たなビジネスモデルの創出に積極的に取り組みました。一方、クラウドサービスを提供するための事業基盤の強化としてデータセンターの拡充に努め、サービス提供のための共通IT基盤の整備と最適化に取り組みました。通信事業者向けには、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが平成22年12月にスタートした高速・大容量モバイル通信LTEサービス「Xi」(クロッシィ)の通信インフラを提供しました。

グローバル事業の拡大については、北米、中華圏、APAC(アジア太平洋地域)、EMEA(ヨーロッパ、中東およびアフリカ)の各地域を統括する会社を中心として各地域の特性に応じた現地主導型の事業展開を推進し、平成23年4月には中南米にも地域統括会社を設立し、海外5極体制を確立しました。また、通信事業者による加入者向けのクラウドサービス展開を支援するキャリアクラウド事業、指紋認証、生体認証、入退場管理などのパブリックセーフティ事業、屋内に設置する超小型無線基地局(フェムトセル)事業などの領域について、グローバル事業の推進に必要な技術やノウハウを集約するための拠点を設置しました。集約した技術やノウハウを利用して顧客ニーズに合った最適なソリューションを創出し、これをNECグループ全体に水平展開していく計画です。

新規事業の創出については、環境・エネルギーの領域において、日産自動車(株)との協業による自動車用リチウムイオン二次電池事業を推進するとともに、電気自動車の普及に必須となる急速充電システムの実証実験を行いました。また、送配電における大規模蓄電システムや、商業施設や住居における

エネルギー利用を最適化するエネルギー・マネジメント・システムの実証実験を提携企業と積極的に進めるなど、将来のスマートグリッド市場への参入に向けた取り組みを開始しました。一方、多機能端末の領域では、Android™搭載の国内向けスマートフォンを投入するとともに、タブレット端末の製品ラインナップを拡充しました。

次に、収益体質の強化については、原価低減をはじめとする費用削減に努めるとともに、プロジェクトの採算性に影響を与えるリスクの管理体制を強化しました。

これらの取り組みに加え、事業競争力の強化に向けて、携帯電話機事業では(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズとの事業統合を実現し、またレノボ・グループ社との間ではパソコン事業の統合に係る戦略的提携に合意しました。

当期の連結売上高は、3兆1,154億円と前期に比べ4,677億円(13.1%)減少しました。これは、NECグループで半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)(現ルネサスエレクトロニクス(株))が連結子会社でなくなったことや国内におけるIT投資の回復遅れ、震災の影響などによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、前期に比べ69億円改善し、578億円の利益となりました。これは、ITサービス事業やパーソナルソリューション事業における営業損益が悪化したものの、前期において営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことやプラットフォーム事業における営業損益が改善したことなどによるものです。

連結経常損益は、前期に比べ494億円悪化し、0.4億円の利益となりました。これは、営業損益が改善したものの、持分法による投資損失を計上したことなどによるものです。

税金等調整前当期純損益は、前期に比べ713億円悪化し、157億円の損失となりました。これは、経常損益の悪化に加え、関係会社株式売却益の減少などにより特別損益が悪化したことによるものです。

また、連結当期純損益は、法人税等調整額の減少による改善があったものの、税金等調整前当期純損益が悪化したことなどにより、前期に比べ239億円悪化し、125億円の損失となりました。

平成23年度につきましては、連結売上高は、震災の影響による売上高の減少が予想されるものの、NECグループが注力するクラウド関連事業、グローバル事業および新規事業における着実な売上拡大を見込み、前期比5.9%増の3兆3,000億円を計画しています。連結営業損益については、売上拡大による利益の増加や収益構造の改善などにより、前期比322億円増加の900億円の利益を計画しています。連結当期純損益については、150億円の利益を計画しています。

なお、第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、震災の影響の見極めが困難なことから、今回は公表を見送らせていただきます。見極めがつき次第速やかに公表することといたします。

(連結)			
売上高	3兆3,000億円	(前期比)	5.9%増)
営業損益	900億円	(同)	322億円改善)
経常損益	550億円	(同)	550億円改善)
当期純損益	150億円	(同)	275億円改善)

2. 主なセグメント別実績

<セグメント売上高（外部顧客に対する売上高）>

セグメント	平成21年度 （億円）	平成22年度 （億円）	前期比 （％）
ITサービス	8,663	8,042	7.2
プラットフォーム	3,737	3,758	0.6
キャリアネットワーク	6,274	6,054	3.5
社会インフラ	3,166	3,188	0.7
パーソナルソリューション	7,377	7,665	3.9
その他	6,614	2,447	63.0
合計	35,831	31,154	13.1

<セグメント損益>

セグメント	平成21年度 （億円）	平成22年度 （億円）	前期比 （億円）
ITサービス	532	214	318
プラットフォーム	17	89	106
キャリアネットワーク	313	407	94
社会インフラ	217	146	71
パーソナルソリューション	189	19	208
その他	449	73	522
調整額	275	332	56
合計	509	578	69

（注）億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4.（9）（セグメント情報等）」に記載していません。

ITサービス事業

売上高	8,042億円(前期比	7.2%減)
営業損益	214億円(同	318億円悪化)

ITサービス事業の売上高は、クラウドサービスやアウトソーシングが堅調に推移しましたが、国内におけるIT投資の回復遅れや大型案件の減少などの影響により、前期に比べ621億円(7.2%)減少し、8,042億円となりました。

営業損益は、売上の減少や価格競争の激化による収益性の悪化、不採算案件の増加などにより、前期に比べ318億円悪化し、214億円の利益となりました。

プラットフォーム事業

売上高	3,758億円(前期比	0.6%増)
営業損益	89億円(同	106億円改善)

プラットフォーム事業の売上高は、サーバなどハードウェアが減少したものの、ソフトウェアが堅調に推移したことなどにより、前期に比べ21億円(0.6%)増加し、3,758億円となりました。

営業損益は、売上の増加や継続的な費用削減などにより、前期に比べ106億円改善し、89億円の利益となりました。

キャリアネットワーク事業

売上高	6,054億円(前期比	3.5%減)
営業損益	407億円(同	94億円改善)

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内向け無線通信機器やケーブルテレビ関連システムなどが増加しましたが、為替変動の影響や海洋システムの契約手続の遅れなどにより、前期に比べ220億円(3.5%)減少し、6,054億円となりました。

営業損益は、費用の効率化に加え、年度後半からの売上増加により、前期に比べ94億円改善し、407億円の利益となりました。

社会インフラ事業

売上高	3,188億円(前期比	0.7%増)
営業損益	146億円(同	71億円悪化)

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛システム分野などが減少したものの、交通、消防など社会システム分野が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ22億円(0.7%)増加し、3,188億円となりました。

営業損益は、原価低減に努めたものの、前期に収益性の高い案件があったことや社会システム分野における開発・販売体制の強化に向けた費用の増加などの影響により、前期に比べ71億円悪化し、146億円の利益となりました。

パーソナルソリューション事業

売上高	7,665億円(前期比	3.9%増)
営業損益	19億円(同	208億円悪化)

パーソナルソリューション事業の売上高は、携帯電話機の販売不振の影響があったものの、(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズとの事業統合効果や海外ディスプレイ事業の好調などにより、前期に比べ288億円(3.9%)増加し、7,665億円となりました。

営業損益は、携帯電話機の販売不振およびスマートフォンや新端末の開発費用の増加などにより、前期に比べ208億円悪化し、19億円の損失となりました。

その他

売上高	2,447億円(前期比	63.0%減)
営業損益	73億円(同	522億円改善)

その他の売上高は、半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)(現ルネサスエレクトロニクス(株))が連結子会社でなくなったことなどにより、前期に比べ4,166億円(63.0%)減少し、2,447億円となりました。

営業損益は、前期に営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、前期に比べ522億円改善し、73億円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、2兆6,289億円と前期末に比べ3,087億円減少しました。当社の持分法適用関連会社となったルネサスエレクトロニクス(株)への投資を関係会社株式に計上した一方、NECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことに伴い、売上債権や棚卸資産、有形固定資産などが減少したことなどにより、流動資産は、前期末に比べ2,004億円減少の1兆4,426億円、固定資産は、前期末に比べ1,083億円減少の1兆1,864億円となりました。

負債は、1兆7,535億円と前期末に比べ2,522億円減少しました。これは、コマーシャル・ペーパーや社債の発行があったものの、NECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことに伴い、買掛債務や未払費用が減少したことなどによるものです。また、有利子負債残高は、前期末に比べ538億円減少の6,758億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.89倍(前期末比0.03ポイント改善)となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NE Tベース)は、前期末に比べ729億円増加の4,719億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NE Tベース)は0.62倍(前期末比0.12ポイント悪化)となりました。

純資産は、少数株主持分が減少したことなどにより、前期末に比べ565億円減少し、8,754億円となりました。

この結果、自己資本は7,571億円となり、自己資本比率は28.8%(前期末比1.9ポイント改善)となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、337億円の収入で、税金等調整前当期純損益が悪化したことなどにより、前期に比べ1,012億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,462億円の支出で、前期に比べ1,050億円支出額が増加しました。これは、関係会社株式の売却による収入が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは1,126億円の支出となり、前期に比べ2,062億円悪化しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済があったものの、コマーシャル・ペーパーや社債の発行による資金調達を行ったことなどにより、731億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ436億円減少し、さらに連結の範囲の変更の影響などに伴い831億円減少したため、2,039億円となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本比率	20.9%	26.9%	28.8%
時価ベースの自己資本比率	17.4%	24.9%	17.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	31.5倍	6.1倍	20.9倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2倍	13.8倍	5.1倍

上記各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債平均残高 = (期首有利子負債残高 + 期末有利子負債残高) ÷ 2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 支払利息

(注1) 上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

平成22年度の配当につきましては、当期の利益状況、先行き不透明な事業環境などに鑑み、誠に遺憾ながら無配といたしました。

なお、平成23年度につきましては、中間配当、期末配当ともに未定とさせていただきます。

また、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

(4) 事業等のリスク

NECグループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。

(1) 経済環境や金融市場の動向に関するリスク

経済動向による影響

NECグループの事業は、国内市場に大きく依存しています。NECグループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、平成23年3月期において連結売上高の84.6%を占めています。今後の日本経済は、東日本大震災の影響により一時的に大きく落ち込むことが予想されます。サプライチェーンの混乱や電力不足などが続き景気の回復が遅れた場合には、NECグループの事業への影響に加え、投資先の業績悪化により、NECグループの業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。また、NECグループの事業は、アジア、欧州、米国を含むNECグループが事業を行う国や地域の経済動向によっても影響を受けます。

NECグループの事業計画および業績予想は、NECグループが属する市場における経済活動の予測に基づき作成していますが、上記のような一般的な経済の不透明さによって市場における経済活動の予測も困難となっており、NECグループの将来の収益および必要経費についても、その予測が困難となっています。計画編成または業績予想を行う際に予測を見誤った場合、NECグループは変化する市場環境に適切に対応できない可能性があります。

市況変動

携帯電話機、パソコンおよび電子部品等の製品市場は、市況変動が非常に大きいため、市場低迷時は、製品需要の縮小、製品の陳腐化、過剰在庫、販売価格の急速な下落および過剰生産をもたらします。また、これらの市場は不安定な性質を有しており、回復したとしても将来再び低迷する可能性があります。その結果、NECグループの将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

為替相場および金利の変動

NECグループは、外国為替相場変動のリスクにさらされています。円建てで表示されている当社の連結財務諸表は、外国為替相場変動の影響を受けます。為替変動は、外貨建取引から発生する株式投資、資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスの原価および売上高に影響を与えます。NECグループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動は事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。特定の外国為替の変動は、競合会社に有利に影響する一方で、NECグループには悪影響を与える場合もあります。

また、NECグループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、NECグループの事業運営に係る経費全体ならびに資産および負債の価値、特に長期借入金の価値に影響を与える可能性があります。NECグループは、このような金利変動リスクを回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、NECグループの事業運営に係る経費の増加、金融資産の価値の下落または負債の増大を招く可能性があります。

(2) 当社グループの経営方針に関するリスク

中期経営計画

NECグループは、平成22年2月に発表した中期経営計画「V2012 - Beyond boundaries, Toward our Vision-」に基づき事業拡大と収益体質の強化に取り組んでいますが、この中期経営計画で掲げた戦略や施策を実行できる保証はなく、また、期待される効果や予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

また、NECグループが、中期経営計画に基づく種々の施策を実行できない場合や実行にあたって予期せぬ問題が発生した場合、NECグループの業務に重大な混乱を生じさせ、NECグループの業績、財政状態および評価に悪影響を与える可能性があります。

財務および収益の変動

NECグループの各四半期または各年度の経営成績は、必ずしも将来において期待される業績の指標とはなりません。NECグループの業績は、新技術・新製品・新サービスの導入や市場での受容、製品原価の変動とプロダクト・ミックス、顧客の事業が成功するか否かにより影響を受け、また製品・サービスごとに異なる顧客の注文の規模や時期、買収した事業や獲得した技術の影響、生産能力やリードタイム、固定費等を含む種々の要因により四半期毎、年度毎に変動しており、今後も変動します。

NECグループの業績に影響を与え、特定の期間の業績予想を困難にする、NECグループがコントロールできない動向や外部要因には、次のようなものがあります。

- (a) 提供する製品・サービスを取り巻く事業環境の悪化
- (b) 財政支出の規模、時期を含む政府のIT・通信インフラの開発、展開に関する決定
- (c) 顧客による設備投資の規模や時期
- (d) 顧客の在庫管理方針
- (e) IT・通信市場一般の状況ならびに日本経済および世界経済の全般的な状況
- (f) IT・通信業界に影響を与える政府規制や政策の変更
- (g) 資本市場の状況および顧客や取引先による資金調達力または設備投資能力の悪化
- (h) 顧客や取引先の信用状態の悪化等

また、これらの動向や要因は、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

企業買収等

NECグループは、事業拡大や競争力強化などを目的として、企業買収、事業統合および事業再編を実施しており、今後もその適切な機会を追求していきますが、これらは、次のような要因により、NECグループの戦略上の目標達成能力に悪影響を与える可能性があります。

- (a) かかる企業買収、事業統合および事業再編による成長機会の確保、財務体質の改善、投資効果や期待されるその他の利益が、期待していた期間中に実現されないかまたは全く達成されない可能性
- (b) かかる企業買収、事業統合および事業再編に適用される規制・関係法令や契約上またはその他の条件により、計画された企業買収、事業統合および事業再編が予定どおりに完了しないかまたは全く実行されない可能性
- (c) かかる企業買収、事業統合および事業再編の過程において、人事・情報システム、経営管理

システム、および顧客向け製品・サービスの整理または統合の遅れや、想定外の費用および負担が発生するなど、予期せぬ問題が発生する可能性

(d) 顧客が、費用やリスク管理等のために仕入先の分散を望む場合に、合併または再編後の会社が既存の顧客および戦略的パートナーを維持できない可能性

(e) 合併または再編後の会社がNECグループの追加の財務支援を必要とする可能性

(f) 経営陣および主要な従業員等が、企業買収、事業統合または事業再編に必要な業務に割かれることにより、NECグループの収益の増加およびコスト削減に必要な能力が損なわれる可能性

(g) かかる企業買収や事業再編から発生するのれんおよびその他の無形資産が減損および償却の対象となる可能性

(h) 合併または再編後の会社への出資について、評価損が発生する可能性

(i) その他、かかる企業買収、事業統合および事業再編が予期せぬ負の結果をもたらす可能性

これらを含むいずれのリスクも、NECグループの事業、業績、財政状態および株価に悪影響を与える可能性があります。

戦略的パートナーとの提携関係

NECグループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーに財務上その他事業上の問題が発生した場合や、戦略的パートナーが戦略上の目標変更や提携相手の見直し等を行った場合、NECグループとの提携関係を維持しようとしなくなるか、維持することができなくなる可能性があります。これらの提携関係を維持できない場合には、NECグループの事業活動に支障が生じる可能性があります。NECグループは、大規模プロジェクトに他の企業とともに参加し、NECグループと他の企業の製品またはサービスを統合して顧客の要求に合致するシステムとして提供することがあります。NECグループ以外の企業が提供する製品またはサービスのいずれかに起因する当該統合システムの誤作動または顧客の要求事項との相違その他の欠陥や問題が生じた場合、NECグループの評価および事業に悪影響を与える可能性があります。

海外事業の拡大

NECグループは、海外市場での事業拡大に向けて種々の施策を実行していますが、海外の潜在的な顧客と現地供給業者との間の長期的な提携関係の存在や国内事業者保護のための規制等の種々の障壁に直面しています。また、海外市場での成長機会を捉えるために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要がNECグループに生じる可能性があります。このような投資額の増大によって、利益の増加を上回るペースで費用が増加する可能性があります。さらに、中国をはじめとする海外におけるNECグループの事業および投資は、為替管理、外資による投資または利益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制、現地産業の国有化、輸出入規制の変更、税制・税率の変更、経済的・社会的・政治的リスク等により悪影響を受ける可能性があります。

さらに、海外（特に新興市場）の金融市場および経済に問題が発生した場合には、当該市場の顧客からの需要が悪影響を受ける可能性もあります。

これらの要因により、NECグループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、NECグループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 当社グループの事業活動に関するリスク

技術革新および顧客ニーズへの対応

NECグループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術標準の進展、顧客の嗜好の変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、これらにより既存の製品・サービスは急速に陳腐化しまたは市場性を失う傾向があります。NECグループの将来における競争力は、次のような技術革新への対応能力の有無に左右されます。

- (a) 急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力
- (b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c) 革新的な製品をタイムリーにかつコスト効率よく開発し生産する能力
- (d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用し、またはこれらに適應する能力
- (e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f) 開発する新製品・新サービスに対する需要およびこれらの商品性を正確に予測する能力
- (g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i) 顧客の製品およびシステムにNECグループの製品が組み込まれるようにする能力

NECグループは、技術革新および顧客嗜好の急速な変化に対応する、製品・サービスの改良や新製品・新サービスの開発を行い、市場投入することができない可能性があります。NECグループがこれらの技術革新および顧客嗜好の変化に適切に対応できなかった場合、NECグループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。さらに、NECグループの技術を顧客の期待に沿ったかたちで製品に組み込むことができなかった場合、NECグループの顧客との関係、評価および収益に悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、現在販売している製品や将来販売しようとしている製品について、業界の標準規格となる技術を開発し製品化するために、他の企業との提携およびパートナーシップの形成・強化に努めています。また、NECグループは、かかる技術の開発および製品化に多大な資金、人材およびその他の資源を投じています。しかし、競合会社の技術が業界の標準規格として採用された場合、かかる規格技術の開発や製品化を行うことができない可能性があります。そのような場合、NECグループの競争上のポジション、評価および業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、新製品の開発においては、長い時間や多額の費用を要することがあり、実際に販売される相当前から多くのリソースを投入することを約束させられる等、多くのリスクを伴います。新製品の開発中に新たな技術が導入され、または標準規格が変更されること等により、NECグループが開発した製品を市場に投入する前に、当該製品が陳腐化し競争力を失う可能性があります。新製品には想定外の欠陥が含まれている可能性があり、新製品を市場に投入または出荷した後にこれらが発見された場合、これらにより顧客に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。

製造工程

NECグループが事業を展開する市場では、急速な技術変化と技術革新のもと、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・新サービスの導入が必要とされています。

これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その効率および性能を改善するためには継続的な改良が必要です。生産上の困難さや非効率さにより、収益性に影響が生じたり、生産が中断する可能性があり、製品を納期どおりにコスト効率よくかつ

競争力あるかたちで提供できない可能性があります。また、製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客がNECグループの競合会社の製品を購入する可能性があり、さらに、生産能力不足により、NECグループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらす可能性があります。

また、需要の低迷期には、NECグループが需要縮小に対応するために生産量およびコストを削減しようとしても、従業員の解雇に対する法令上および実務上の制約、労使協定その他の要因による制限を受け、製造コストを十分に下げることができない可能性があります。反対に、需要の増大期は、NECグループが顧客の注文を満たすのに十分な生産能力を備えておらず、その結果、顧客が需要の増加に対応できるNECグループの競合会社に発注先を変更することにより、NECグループの売上が減少する可能性があります。

製品およびサービスの欠陥

NECグループが提供する製品およびサービスは、その欠陥により顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。顧客の基幹業務等高い信頼性が求められる、いわゆるミッションクリティカルな状況において使用されている製品またはサービスに欠陥が生じた場合、NECグループは、顧客等に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また、製品またはサービスの欠陥により社会的評価が低下した場合は、NECグループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低下する可能性があります。

NECグループでは、製品またはサービスの欠陥や不採算プロジェクトの発生を防ぐため、システム開発などのプロジェクトを遂行するにあたっては、システム要件の確定状況や技術的難易度の把握、システムを構成するハードウェアやソフトウェアの品質管理など、商談開始時からプロジェクトのリスク管理を徹底していますが、これらの発生を完全に防ぐことは困難です。NECグループが提供する製品もしくはサービスに欠陥が生じた場合または不採算プロジェクトが発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

資材等の調達

NECグループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されることが必要であり、中にはジャスト・イン・タイムの条件で購入しているものもあります。これらの資材等には、その複雑さや特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切り替えが困難なものがあります。NECグループは、使用する資材、部品、製造装置その他の調達物品を現在十分確保しているものと認識していますが、NECグループに対する調達物品の供給に遅延もしくは中断が生じた場合または業界内の需要が増加した場合には、必要不可欠な資材が不足する可能性があります。さらに、金融市場の混乱によりNECグループの仕入先の資金繰りや支払能力に問題が生じた場合には、NECグループの調達物品の調達元が減少したり、そのサプライチェーンに混乱が生じる可能性があります。NECグループがこれらの調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の代金の支払いが必要となる場合には、NECグループの業績が悪化する可能性があります。なお、仕入先への依存および物品の調達には、一般に次のようなリスクを伴います。

(a) 主要な仕入先の支払不能等

(b) NECグループ製品の信頼性および評価に悪影響を与えるような欠陥が資材、部品、製造装置

その他の調達物品に含まれている可能性

(c) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品が十分に確保できない可能性および調達物品の調達スケジュールを十分に管理できず、NECグループの生産能力および生産効率に悪影響を与える可能性

(d) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品の価格上昇によりNECグループの収益性に悪影響を与える可能性

知的財産権等

NECグループの事業は、NECグループが独自に開発した技術ならびにNECグループの製品、サービス、事業モデルならびにデザインおよび製造プロセスに必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受けます。

特許権等の登録・維持には、長い時間と多額の費用を要します。これらの特許は、異議申立てを受け、無効とされ、または回避される可能性があります。また、NECグループが数多くの特許権その他の知的財産権を保有していたとしても、これらの権利によりNECグループの競争上の優位性が常に保証されているわけではありません。

NECグループが事業を展開する領域での技術革新は非常に速いため、知的財産権による保護には陳腐化のリスクがあります。また、NECグループが将来取得する特許権の請求範囲がNECグループの技術を保護するために十分広範囲であるという保証もありません。さらに、国によっては、特許権、著作権、トレードシークレット等の知的財産権による効果的な保護が与えられず、または制限を受ける場合があります。NECグループの企業秘密は、従業員、契約の相手方その他の者によって不正に開示または流用される可能性があります。また、NECグループの知的財産権を侵害した品質の劣る模倣品により、NECグループのブランドイメージが損なわれ、NECグループの製品の売上に悪影響を与える可能性もあります。さらに、NECグループが特許権その他の知的財産権を行使するために訴訟を提起する必要がある場合、当該訴訟に多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。

第三者からのライセンス

NECグループの製品には、第三者からソフトウェアライセンスやその他の知的財産権のライセンスを受けて製造・販売しているものがあり、今後もNECグループの製品に関連して第三者から必要なライセンスを受け、またはこれを更新する必要があります。NECグループは、経験および業界の一般的な慣行を踏まえ、原則としてこれらのライセンスを商業的に合理的な条件で取得することができると考えています。しかし、将来NECグループが必要とするライセンスを、第三者から商業的に合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

競争の激化

NECグループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされているため、NECグループにとって適正な価格設定をすることが困難な状況に置かれています。かかる競争状態は、NECグループの利益の維持に対する深刻な圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。また、競合会社の市場参入に伴い、NECグループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。主にアジア諸国における競合会社の中には、生産コストの面でNECグループよりも有利であり、顧客に対する販売価格面で競争力を有している会社が存在する

可能性があります。また、近年、NECグループが開発した新製品の市場投入から競合会社による同一または同種の製品の市場投入までの間隔が短くなっており、NECグループの製品が従来より早く激しい競争にさらされる可能性があります。

NECグループは、大規模な多国籍企業から比較的小規模で急成長中の高度に専門化した企業まで、国内外を問わず多くの会社と競合しています。特定分野に特化している多くの競合会社とは異なり、NECグループは多角的に事業を展開しているために、それぞれの特定事業分野に関しては、競合会社ほどの資金を投入できない場合があります。また、そのような競合会社と同程度の迅速さや柔軟性をもって変化に対応することや、市場機会を捉えることができない可能性があります。

NECグループは、現在の競合会社や潜在的な競合会社の一部に対し、製品やサービスを販売することがあります。例えば、大規模なプロジェクトで競合会社が主契約者となり、NECグループのソリューションを組み込みまたは利用して、ソリューションを提供する場合において、NECグループは、競合会社から注文を受けて、競合会社に対しNECグループのソリューションを提供する場合があります。この場合、かかる競合会社が、競合またはその他の理由により、かかる大規模なプロジェクトにおいてNECグループのソリューションを利用しないこととした場合、NECグループの事業に悪影響を与える可能性があります。

NTTグループへの依存

NECグループの売上高のうち、NTTグループ(日本電信電話(株)および(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社)に対する売上高の構成比は、平成23年3月期において14.6%を占めています。NTTグループが事業上もしくは財務上の重大な問題その他何らかの理由により設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減する場合または投資対象を変更する場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。さらに、今後、NTTグループがNECグループと競合する製品の製造を開始し、またはNECグループの競合会社を買収した場合は、NECグループの事業に支障をきたす可能性があります。

顧客に対する信用リスク

NECグループは、顧客に対してベンダーファイナンス(NECグループの製品・サービスの購入資金の供与)を提供することがあり、また、支払期間の延長や、NECグループの製品・サービスの購入を援助するためその他の方法による財務支援を行うことがあります。NECグループが財務上またはその他の事情により、顧客が受入れ可能な条件での支払条件の設定もしくはその他の方法による財務支援ができない場合、または条件にかかわらずかかる行為を一切行うことができない場合は、NECグループの業績に悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループの顧客の多くは、代金後払いの方法によりNECグループから製品・サービスを購入していますが、NECグループが支払期限の延長またはその他の支払条件の提案を行った顧客やNECグループが多額の売掛金を有する顧客に財務上の問題が発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保

他のハイテクノロジー企業と同様、NECグループは、製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。NECグループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めていますが、優秀な従業員が多数離職した場合

または優秀な人材を新規に採用することができなかった場合は、NECグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

資金調達

NECグループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行その他の金融機関からの借入金による資金調達に加え、コマーシャル・ペーパーその他の債券の募集等により資本市場から資金を調達しています。NECグループの格付けが引き下げられた場合、NECグループの金利負担が増加し、NECグループのコマーシャル・ペーパー市場または債券市場における資金調達能力が悪影響を受ける可能性があります。その結果、NECグループの財政状態および手元流動性にも悪影響を与える可能性があります。

NECグループの資金調達は、NECグループの主要な貸手の倒産やNECグループに対する融資停止の決定、または資本市場の不安定さにより、悪影響を受ける可能性があります。NECグループが満足できる条件で外部から資金を調達することができない場合もしくは全く資金を調達することができない場合、または営業活動や必要に応じて資産の売却によって十分なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合、NECグループは債務を履行することができなくなり、NECグループの事業は重大な悪影響を受ける可能性があります。また、NECグループの事業のために必要な資金調達を追加的な借入れで行う場合、NECグループの成長戦略を実行する能力に制約を与えるような財務的その他の制限的義務が課される可能性があります。

(4) 内部統制・法的手続・法的規制等に関するリスク

内部統制

NECグループは、財務報告の正確性を確保するために、業務プロセスの文書化やより厳密な内部監査の実施により内部統制システムの強化に努めていますが、その内部統制システムが有効なものであっても、財務諸表の作成およびその適正な表示について合理的な保証を与えることができるにすぎず、従業員等の人為的なミスや不正、複数の従業員等による共謀等によって機能しなくなる場合があります。また、内部統制システムの構築当時に想定していなかった事業環境の変化や非定型な取引に対応できず、構築された業務プロセスが十分に機能しない可能性もあり、虚偽の財務報告、横領等の不正および不注意による誤謬が発生する可能性を完全には否定することはできません。このような事態が生じた場合には、財務情報を修正する必要が生じ、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、NECグループの内部統制システムに重要な欠陥が発見された場合、金融市場におけるNECグループの評価に悪影響を与える可能性があり、かかる欠陥を是正するために多額の追加費用が発生する可能性もあります。さらに、内部統制システムの重要な欠陥に起因して、行政処分または司法処分を受けた場合には、NECグループは、事業機会を失う可能性があります。

NECグループは、業務の適正化および効率化の観点から業務プロセスの継続的な改善・標準化に努めていますが、様々な国や地域で事業活動を行っており、また業務プロセスも多岐にわたっているため、共通の業務プロセスの設計およびその定着化は必ずしも容易ではなく、結果として業務プロセスの改善・標準化に多くの経営資源・人的資源と長期間にわたる対応の継続を要し、多額の費用が発生する可能性があります。

法的手続

NECグループは、特許権その他の知的財産権に係る侵害その他の主張に基づく訴訟または法的手続

を申し立てられることがあります。NECグループの事業分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また、新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じているため、ある製品または部品について第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に完全に評価することは困難です。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対してNECグループを防御するためには、多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の主張が認められ、NECグループが侵害したとされる技術またはそれに代わる技術についてのライセンスを取得できなかった場合には、NECグループの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、知的財産権侵害以外にも様々な訴訟および法的手続に巻き込まれる可能性があります。

当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。また、NECグループの複数の会社は、カナダにおいてDRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。

また、NECグループは、TFT液晶モジュール業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっています。平成22年12月、欧州委員会は、韓国および台湾の企業に対し制裁金を課したと発表しましたが、NECグループは、その対象には入っていません。

さらに、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。

NECグループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難ですが、かかる手続においてNECグループにとって不利な結果が生じた場合、NECグループの事業、業績または財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループが関係する法的手続に関して、経営陣が深く関与することが求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務であるNECグループの事業運営に支障が生じる可能性があります。

法的規制等

NECグループは、事業を展開する多くの国や地域において、予想外の規制の変更、法令適用や政府の政策の運用の不確実性およびその法的責任が不透明であることに関連する多様なリスクにさらされています。日本およびその他の国や地域の政府の経済、租税、労働、国防、財政支出等に関する政策を含め、NECグループが事業を展開する国や地域における規制環境の重要な変更は、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

通信（インターネット関連の事業および技術に関するものを含む。）に関する国内または国際規制および通信料金の変更は、NECグループの製品・サービスの売上に影響し、かつNECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

環境規制等

NECグループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取り扱い、廃棄物処理、製品含有化学物質、製品リサイクルならびに土壌・地下水汚染の規制や地球温暖化防止などを目的とした様々な環境法令の適用を受けています。また、NECグループは、過去、現在および将来の製造活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えています。NECグループは、自主管理基準を設定し、NECグループの環境方針に従って日常的な点検や環境監査を実施するなど、法令および政府当局の指針の遵守に努めていますが、将来、新たなまたはより厳格化する環境規制の遵守や、有害物質等を除去する義務に関する費用が発生する場合、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

税務

NECグループの実効税率は、税率の低い国や地域での収益が予想よりも少なく、税率の高い国や地域での収益が予想よりも多い場合や、NECグループの繰延税金資産および繰延税金負債の評価の変更、移転価格の調整、損金算入されない報酬の税効果、またはNECグループが事業を展開する多くの国や地域における租税法令、会計基準もしくはそれらの解釈の変更が行われた場合、悪影響を受ける可能性があります。今後、実効税率が大幅に上昇した場合には、NECグループの将来の利益が減少する可能性があります。

現在、NECグループは、繰越欠損金および将来減算一時差異により繰延税金資産を計上していますが、これらはいずれも将来の課税所得を減額する効果があります。繰延税金資産は課税所得によってのみ回収されます。市況やその他の環境のさらなる悪化により、繰越期間中のNECグループの事業およびタックス・プランニングによる将来の課税所得が予想よりも低いと見込まれる場合には、回収可能と考えられるNECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。また、法人税率の引下げ等の租税法令の改正や会計基準の変更がなされた場合においても、NECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。かかる減額は、その調整が行われた期間におけるNECグループの利益に悪影響を与えます。

また、NECグループは、税務申告について様々な国や地域の税務当局により継続的な監査および調査を受けています。NECグループでは、未払法人税等の妥当性を判断するため、これらの監査および調査の結果生じる悪影響の可能性について定期的に評価していますが、これらの監査や調査の結果は、NECグループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

情報管理

NECグループは、通常の事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を保有しています。近年、企業や機関が保有する情報や記録が流出したまたは不正なアクセスを受けるといった事件が多発していますが、NECグループが保有する顧客または従業員に関する個人情報や機密情報が流出したまたは不正なアクセスを受け、それが不正に使用された場合には、NECグループは法的な責任を負い、規制当局による処分を受ける可能性があります。NECグループの評価およびブランド価値が損なわれる可能性があります。

NECグループは、個人情報を個人情報保護法の定めに従い取り扱わなければならないませんが、NECグループが、かかる情報を保護できなかった場合、これにより生じた経済的損失または精神的苦痛に対し、賠償しなければならない場合があります。また、情報保護対策を実施するために、多額の費用が

発生し、または通常業務に支障が生じる可能性があります。加えて、情報漏えい事故が発生した場合には、NECグループの業務、システムまたはブランドに対する社会的信用が低下し、NECグループに対する顧客および市場からの信頼を失い、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(5) その他のリスク

自然災害や火災等の災害

国内外を問わず、NECグループが事業を展開する国や地域において、自然災害や火災、公衆衛生問題、戦争、テロリストによる攻撃等が発生した場合、NECグループ、NECグループの仕入先または顧客に損害もしくは混乱が生じる可能性があります。また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こし、NECグループの事業を阻害する可能性もあります。例えば、日本国内に所在するNECグループの施設や製造設備等は、地震により壊滅的な損害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等の未知の感染症の流行により、従業員が勤務できず、顧客の需要が低下し、または仕入先の操業が中断するなど、NECグループの事業運営が悪影響を受ける可能性があります。加えて、通信ネットワークや情報システムがNECグループの事業活動にとってますます重要になっている中で、停電、自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウイルスやコンピュータのハッキング等の予期せぬ事態により通信や情報システムが遮断されるリスクがあります。そのため、NECグループでは、国内の主要事業拠点の耐震化、防災訓練、情報システムの二重化等の事前対策を実施するとともに、緊急時の行動要領等をまとめた事業継続計画（BCP）を策定しています。しかし、これらの対策を実施しているにもかかわらず、NECグループの製品・サービスに対する需要が低下したり、NECグループによる製品の納入または仕入先による部品の納入が困難もしくは不可能となる可能性があります。さらに、損害を被った設備を修復または代替するために多額の費用が必要となったり、サプライチェーンにおいて遅れや効率性の低下を招く可能性もあります。

会計方針の適用

NECグループが会計方針を適用する際に用いる方法、見積りおよび判断は、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。かかる方法、見積りおよび判断は、その性質上、重要なリスク、不確実性および仮定を伴うものであり、今後かかる方法、見積りおよび判断の変更を必要とする要因が発生する可能性もあります。かかる方法、見積りおよび判断が変更された場合、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の不安定さおよび経済全体の不透明さにより、債券および株式投資について将来実現される実際の金額が現時点で計上されている公正価値と大きく異なる可能性があります。

退職給付債務

退職給付債務の見込額を算出する基礎となる割引率や数理計算上の仮定に変動が生じた場合、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。例えば、将来、割引率が引き下げられた場合には、未認識の数理計算上の損失が発生する可能性があります。また、将来、制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変化やその他の要因も、NECグループの未積立退職給付債務およびその結果生じる未認識債務の毎年の償却額に悪影響を与える可能性があります。

当社普通株式の米国での売却

当社は、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を米国証券取引委員会（SEC）に提出できなかったため、平成19年10月、米国ナスダック・ストック・マーケットは、当社の米国預託証券の上場を廃止しました。さらに、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を提出できなかったこと等に関し、SECより非公式の調査を受け、平成20年6月、当社は、本件に関してSECとの間で和解し、この和解の一部として、SECから米国1934年証券取引所法（米国証券取引所法）第12条（j）項に基づき、（a）SECの調査の結果、当社が違反したとSECが判断する米国証券取引所法の規定に違反する行為を当社が今後行わないことおよび（b）当社普通株式および米国預託証券の米国証券取引所法に基づく登録を廃止することを内容とする命令を受けました。当社は、SECの命令に記載されたSEC調査の内容に関して、認諾または否認のいずれも行っておらず、また、SECから課徴金その他の金銭の支払いを求められていません。しかしながら、登録が廃止された結果、各国の証券業者および米国の証券取引所の会員は、当社普通株式もしくは米国預託証券の取引の実行、または当社普通株式もしくは米国預託証券の購入・売却の勧誘に、郵便その他の方法または米国における州際通商の手段を利用できないため、当社株主は当社普通株式を米国で売却することが困難であり、この状況は今後も継続する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当連結会計年度からセグメントを変更しています。変更の内容については、「4. 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。なお、「エレクトロニクス事業」セグメントは、NECグループで半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株) (現ルネサスエレクトロニクス(株))が、当連結会計年度において、当社の連結子会社でなくなったことにより、セグメントとしての重要性が小さくなったため廃止しました。また、同セグメントに含まれていた半導体事業以外の事業については、「その他」に含めています。

NECグループの連結子会社(283社)のうち、中核をなす子会社をセグメントごとに記載すると概ね次のとおりです。

平成23年3月31日現在

セグメント	主要な子会社	
ITサービス事業	NECソフト(株) NECソフト沖縄(株) NECシステムテクノロジー(株) NECネクサソリューションズ(株) アビームコンサルティング(株) アビームシステムズ(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) NECソフトウェア東北(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) (株)N&J金融ソリューションズ (株)中国サンネット (株)ワイイーシーソリューションズ リバンスネット(株) (株)KIS NECフィールディング(株) エヌデック(株)	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国] NECヨーロッパ社 [英国] NECフランス社 [フランス] NEC (クーケー) 社 [英国] NECアジア・パシフィック社 [シンガポール] NECコーポレーション (タイランド) 社 [タイ] NECコーポレーション・オブ・マレーシア 社 [マレーシア] NECインドア社 [インド] NECオーストラリア社 [豪州] NECインドネシア社 [インドネシア] NEC台湾社 [台湾] 日電情報系統 (中国) 有限公司 [中国] NEC香港社 [中国] NECブラジル社 [ブラジル] NECアルヘンチーナ社 [アルゼンチン]
プラットフォーム事業	NECインフロンティア(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社 [タイ] NECコンピュータテクノ(株) NECテクノロジーズ香港社 [中国] NECユニファイド・ソリューションズ・ネーデルランド社 [オランダ]	NECコーポレーション (タイランド) 社 [タイ] NECコーポレーション・オブ・マレーシア 社 [マレーシア] NECインドア社 [インド] NECオーストラリア社 [豪州] NECインドネシア社 [インドネシア] NEC台湾社 [台湾] 日電情報系統 (中国) 有限公司 [中国] NEC香港社 [中国] NECブラジル社 [ブラジル] NECアルヘンチーナ社 [アルゼンチン]
キャリアネットワーク事業	日本電気通信システム(株) 東北日本電気(株) NECワイヤレスネットワークス(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) 山梨日本電気(株) (株)オーシーシー (株)高砂製作所 NECアンテン(株) NECネットエスアイ(株) ネットエスアイ東洋(株) (株)ニチワ NECネットエスアイ・エンジニアリング(株) ネットクラッカー・テクノロジー社 [米国] 桂林NEC無線通信有限公司 [中国] NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] NEC・デ・コロンビア社 [コロンビア] NECネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社 [ロシア]	NECアルヘンチーナ社 [アルゼンチン]

セグメント	主要な子会社	
社会インフラ事業	NECエンジニアリング(株) NEC東芝スペースシステム(株) NECネットワーク・センサ(株) 日本電気航空宇宙システム(株) (株)ネットコムセック NECコントロールシステム(株) 昭和オプトロニクス(株) 日本アビオニクス(株) NEC Avio赤外線テクノロジー(株) 福島アビオニクス(株) 山梨アビオニクス(株)	
パーソナルソリューション事業	NECパーソナルプロダクツ(株) NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株) 埼玉日本電気(株) NECビッグローブ(株) NECアクセステクニカ(株) 静岡日電ビジネス(株) NECディスプレイソリューションズ(株) NECディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社 [ドイツ] 恩益禧視像設備貿易(深圳)有限公司 [中国] NECディスプレイソリューションズ・アメリカ社 [米国] NECモバイリング(株) マツハヤ・コーポレーション(株) 松早商事(株)	
その他	NECトーキン(株) NECトーキン・エレクトロニクス(タイランド)社 [タイ] NECトーキン台湾社 [台湾] NEC東金電子(厦門)有限公司 [中国] NECトーキン・ヨーロッパ社 [ドイツ] NECトーキン・エレクトロニクス(フィリピン)社 [フィリピン] NECトーキン・シンガポール社 [シンガポール] NECトーキン香港社 [中国] NECトーキン・エレクトロニクス(ベトナム)社 [ベトナム] NEC液晶テクノロジー(株) NECライティング(株) NEC光電(上海)有限公司 [中国] NECファシリティーズ(株) NECロジスティクス(株) NECパーチェシングサービス(株) (株)NEC情報システムズ NECエナジーデバイス(株) (株)NECライベックス NECデザイン&プロモーション(株) (株)シミズシンテック 長野日本電気(株) NECラーニング(株) NECプロサポート(株) 日電(中国)有限公司 [中国]	

(注) 1：金融商品取引所に株式を公開している子会社

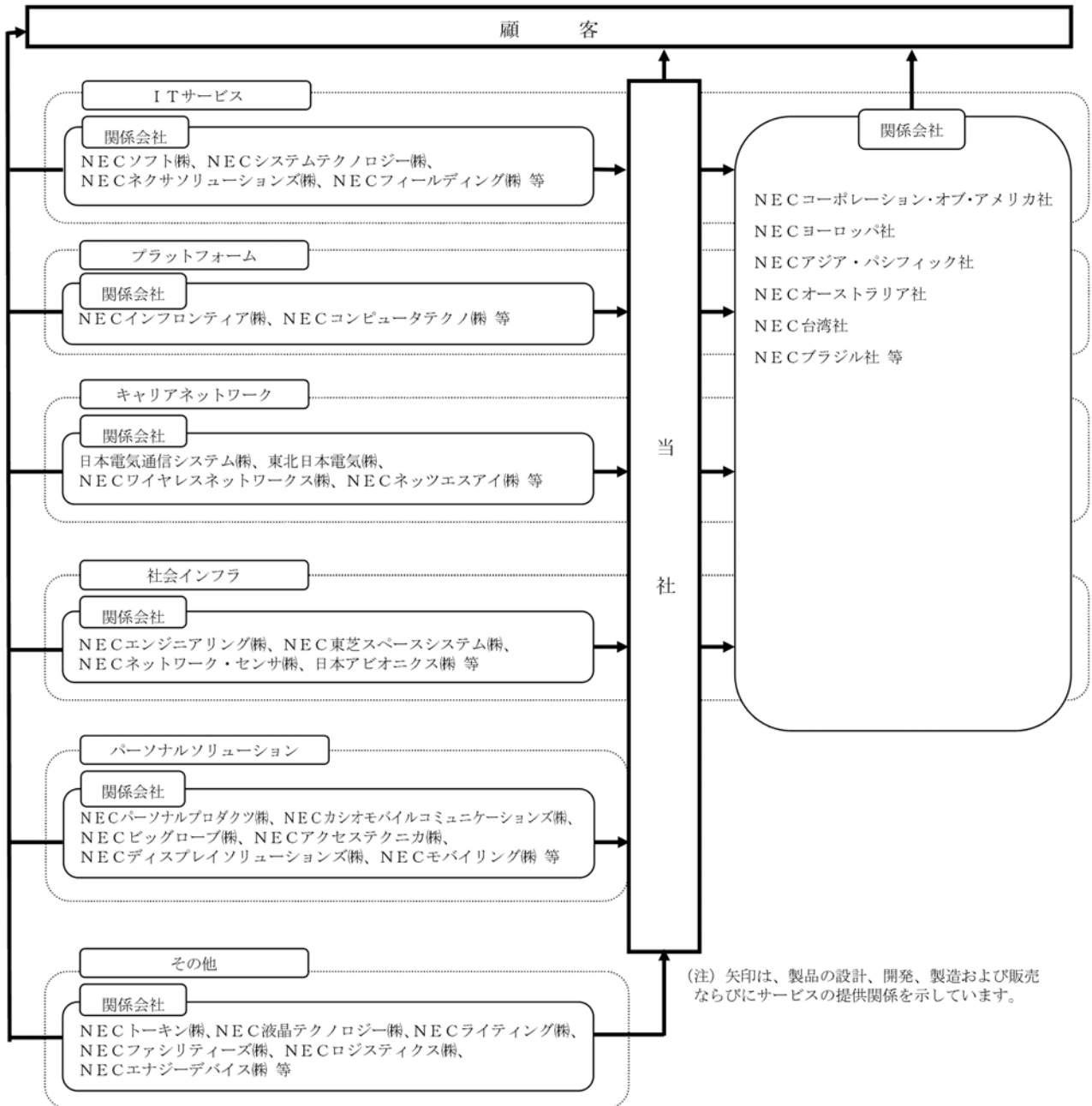
東証1部...NECフィールドینگ(株)、NECネッツエスアイ(株)、NECモバイリング(株)

東証2部...日本アビオニクス(株)

2： はITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業のうち、複数のセグメントに属する会社です。

なお、NECグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

平成23年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

NECグループは、「NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します。」というNECグループ企業理念のもと、C&C、すなわちコンピュータ(Computers: 情報技術)とコミュニケーション(Communications: 通信技術)の融合を通じて情報社会の発展に貢献し、グローバル企業として成長することを目指しています。

NECグループ企業理念を追求していくにあたり、平成29年(2017年)における社会とNECグループの目指す姿を“NECグループビジョン2017”として掲げるとともに、その実現のためにNECグループ社員が大切にしている価値観・行動原理を“NECグループバリュー”としてまとめ、実践に努めています。

NECグループビジョン2017: “人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー”

情報通信技術が、地球環境と調和しつつ、生活に溶け込み人々の活動を助けていく。そのような豊かな情報社会の実現のために、NECグループ内外の知恵と技術を結集してイノベーションを起こし、世界をリードしていきたいと考えています。

NECグループバリュー: “イノベーションへの情熱” “自助” “共創” “ベタープロダクツ・ベターサービス”

イノベーションへの情熱を原動力として、個人一人ひとりが自ら動くと同時に、チームの一員として価値を共に創造する、そして創業以来共有してきた「ベタープロダクツ・ベターサービス」の価値観をもって、常により良い製品・サービスを提供することで、お客様の満足と喜びを創造する。NECグループにおいて100年を超える歴史の中で培われ、受け継がれてきたこれらのバリューを実践していくことで、グループ企業理念、グループビジョンを実現していきます。

NECグループは、企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含むNECグループの経営活動の仕組みを体系化した「NEC Way」の実践をとおして企業価値の最大化をはかり、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています。そして、お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの満足を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

NECグループでは、グローバルリーディングカンパニーとしての業績水準の実現を目指し、収益性の向上に軸足を置いた経営指標として、自己資本利益率(ROE)を最重要視しています。平成22年度は、当期純損失を計上いたしました。平成23年度は、当期純利益を黒字化し、ROEの向上を目指してまいります。平成22年2月に発表した中期経営計画「V2012-Beyond boundaries, Toward our Vision-」では、平成24年度にはROEを10%とすることを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

NECグループは、「ITとネットワークの融合を軸とした顧客志向のソリューションで、NECグループビジョン2017を目指す」ことを中期経営方針として掲げ、中期経営計画「V2012-Beyond boundaries, Toward our Vision-」を平成22年2月に発表しました。NECグループでは、中期経営計画V2012を「NECグループビジョン2017」達成のマイルストーンとして、クラウド時代を見据えた事業拡大と収益体質強化に向けた取り組みを加速してまいります。

(4) 対処すべき課題

NECグループは、中期経営計画V2012の初年度である当期は、3つの重点施策である「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組ましましたが、NECグループとして、グローバルな事業体制の構築や新製品・新サービスの開発など事業拡大に向けた施策をスピーディーに実行することができず、当初計画していた目標を達成することができませんでした。

平成23年度は、中期経営計画V2012、さらにはその先のNECグループビジョン2017に向けて事業の拡大に邁進するとともに、収益体質の一層の強化に向けた取り組みを加速してまいります。

まず、事業拡大については、V2012におけるNECグループの3つの重点施策に果敢に取り組んでいきます。

NECグループは、ITとネットワーク両方の領域における強みを活かし、企業や自治体などに対するクラウドサービスの提供をはじめ、クラウドサービス提供のためのIT基盤、様々な情報を電子データとして取り込むセンサやクラウドサービスを利用するための多機能端末までをトータルに提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末などの多機能端末の普及により通信需要の増加が見込まれる中、高速・大容量モバイル通信システムなどの通信インフラも提供しています。これは、様々な業務のクラウドサービス化の基盤となります。

今後は、これまでの実績やノウハウに基づき、官公庁、製造業、流通業など業種ごとの業務に適したクラウドサービスのメニューを充実させ、売上の拡大に努めます。また、NECグループ自らの基幹ITシステムのクラウド化で培った技術およびノウハウを大いに活かし、顧客の基幹業務に関するクラウドサービス案件を着実に受注していきます。さらに、クラウドサービスのグローバルな拡販のために、海外企業との連携を強化していきます。これらに加え、NECグループの強みである無線技術を活用し、モバイル環境でのクラウドサービスの提供を含め「C&Cクラウド戦略」を推進していきます。

グローバル事業については、グローバル5極、つまり北米、中南米、中華圏、APAC（アジア太平洋地域）およびEMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）の各地域を統括する会社を軸とした現地主導型の事業運営を推進し、現地法人への権限の委譲を加速するとともにマネジメント層の現地化を含む人事施策を進めることにより、スピーディーな意思決定に基づく事業の拡大を目指します。特にアジアなどの新興国市場を中心に、教育や環境・エネルギー、医療、パブリックセーフティなど高成長の見込まれる領域に注力します。

新規事業については、まず、現在進めている日産自動車(株)との協業による自動車用リチウムイオン二次電池事業について生産能力を拡大するとともに、品質の向上、価格競争力の追求およびリードタイムの短縮により製品競争力を高めることで、さらなる売上増加を目指します。また、この自動車用リチウムイオン二次電池技術を自動車以外の用途にも広げることで売上の拡大に取り組めます。さらに、スマートグリッド領域では、当期に家庭用や商業施設用のエネルギー・マネジメント・システムや送配電における大規模蓄電システムを用いた実証実験を行っており、これらの成果を着実に事業に結びつけます。

スマートフォンやタブレット端末などの多機能端末の領域では、NECグループの技術やノウハウを活用した幅広いニーズに対応する製品を提供し、他社との連携もはかりながら新事業の本格展開を推進します。

これらに加え、NECグループの製品やサービス、技術などの様々な資産を有効に組み合わせ、「One NEC」として新たな事業の創出に注力していきます。

収益体質の強化に向けては、プロジェクトにおける採算性や契約条件などに係るリスクの管理をさらに強化し、不採算案件の減少に努めるとともに、品質管理に総力をあげて取り組みます。また、利益の最大化に向けて引き続き原価低減を推進し、間接部門の業務効率化を進めます。

このたびの東日本大震災により被災された地域のみなさまに対しては、NECグループの保有する技術および資産を結集し、「One NEC」として復興に向けて貢献してまいります。具体的には、NECグループのITとネットワークにおける強みを活かし、今後の災害に備えた無線通信を含む通信

インフラの再整備、ネットワーク経由での情報システムの利用を可能にする自治体向けクラウドサービスの提供や病院間の情報共有を可能にするクラウドサービスの提供など、いつでもどこからでもサービスを利用できる環境を確保し、ICT（情報通信技術）による安心で安全な社会の実現に積極的に取り組みます。また、NECグループの自動車用リチウムイオン二次電池、商業施設や住居におけるエネルギー利用を最適化するエネルギー・マネジメント・システム、省電力サーバなどの省エネルギー製品における技術、ノウハウを活かし、エネルギー対策に貢献していきます。

さらに、コンプライアンスの徹底を進めるとともに、NECグループ全体での内部統制システムの整備に継続して取り組み、「One NEC」として連結経営マネジメントの強化に引き続き注力してまいります。

NECグループは、これらの施策の実行により、事業の拡大と収益力の強化をはかり、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,095	184,662
受取手形及び売掛金	⁵ 773,388	⁵ 726,355
有価証券	136,747	20,757
商品及び製品	⁶ 109,852	⁶ 95,567
仕掛品	⁶ 121,082	⁶ 99,868
原材料及び貯蔵品	⁶ 84,618	⁶ 69,308
繰延税金資産	93,307	97,431
その他	134,900	153,104
貸倒引当金	6,024	4,472
流動資産合計	1,642,965	1,442,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 207,535	^{1, 2} 146,782
機械及び装置(純額)	^{1, 2} 133,018	^{1, 2} 43,933
工具、器具及び備品(純額)	¹ 77,681	¹ 61,862
土地	² 91,938	² 75,550
建設仮勘定	43,879	13,048
有形固定資産合計	554,051	341,175
無形固定資産		
のれん	97,458	88,941
ソフトウェア	117,278	116,169
その他	4,158	3,092
無形固定資産合計	218,894	208,202
投資その他の資産		
投資有価証券	151,221	137,692
関係会社株式	³ 89,499	³ 133,993
繰延税金資産	140,829	174,707
その他	150,025	207,848
貸倒引当金	9,840	17,266
投資その他の資産合計	521,734	636,974
固定資産合計	1,294,679	1,186,351
資産合計	2,937,644	2,628,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	522,533	464,529
短期借入金	² 69,163	² 48,780
コマーシャル・ペーパー	21,998	163,978
1年内返済予定の長期借入金	² 169,507	² 13,245
1年内償還予定の社債	19,830	-
1年内償還予定の転換社債	-	97,669
未払費用	175,660	160,559
前受金	65,550	58,437
製品保証引当金	27,887	24,827
役員賞与引当金	262	266
工事契約等損失引当金	14,088	9,763
債務保証損失引当金	10,985	-
事業構造改善引当金	11,602	7,138
偶発損失引当金	10,886	3,989
その他	158,196	127,348
流動負債合計	1,278,147	1,180,528
固定負債		
社債	50,005	200,000
転換社債	97,669	-
新株予約権付社債	110,000	-
長期借入金	² 158,876	² 137,846
繰延税金負債	8,913	1,125
退職給付引当金	237,645	182,022
製品保証引当金	1,566	2,062
電子計算機買戻損失引当金	9,355	7,620
リサイクル費用引当金	6,537	6,004
事業構造改善引当金	1,139	1,326
偶発損失引当金	11,163	8,810
その他	34,717	26,147
固定負債合計	727,585	572,962
負債合計	2,005,732	1,753,490

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,843	192,837
利益剰余金	216,439	192,943
自己株式	2,929	2,934
株主資本合計	803,552	780,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,218	4,167
繰延ヘッジ損益	61	132
為替換算調整勘定	22,927	27,290
その他の包括利益累計額合計	12,648	22,991
新株予約権	93	33
少数株主持分	140,915	118,354
純資産合計	931,912	875,441
負債純資産合計	2,937,644	2,628,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,583,148	3,115,424
売上原価	2,492,403	2,199,973
売上総利益	1,090,745	915,451
販売費及び一般管理費	1,039,840	857,631
営業利益	50,905	57,820
営業外収益		
受取利息	1,337	1,327
受取配当金	4,152	4,118
偶発損失引当金戻入額	30,853	-
持分法による投資利益	7,336	-
その他	12,869	11,508
営業外収益合計	56,547	16,953
営業外費用		
支払利息	9,736	6,614
持分法による投資損失	-	38,533
退職給付費用	14,441	12,057
為替差損	1,953	1,488
固定資産廃棄損	8,249	-
偶発損失引当金繰入額	6,496	-
その他	17,148	16,040
営業外費用合計	58,023	74,732
経常利益	49,429	41
特別利益		
退職給付信託設定益	-	¹ 19,206
投資有価証券売却益	537	2,492
関係会社株式売却益	² 22,383	² 2,299
債務保証損失引当金戻入額	3,312	1,557
固定資産売却益	³ 4,225	³ 1,266
リサイクル費用引当金戻入益	1,024	1,193
事業譲渡益	-	⁴ 249
新株予約権戻入益	30	8
特別利益合計	31,511	28,270

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
事業構造改善費用	⁵ 10,245	⁵ 15,477
持分変動損失	-	⁶ 5,996
災害による損失	-	⁷ 5,972
減損損失	⁸ 6,973	⁸ 5,873
投資有価証券評価損	⁹ 891	⁹ 4,319
製品不具合対策費用	¹⁰ 2,487	¹⁰ 3,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,434
関係会社株式売却損	¹¹ 3,112	¹¹ 1,002
債務保証損失引当金繰入額	-	201
固定資産売却損	12	19
投資有価証券売却損	39	8
固定資産除却損	¹² 1,527	-
特別損失合計	25,286	43,998
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	55,654	15,687
法人税、住民税及び事業税	28,577	27,788
法人税等調整額	12,661	36,584
法人税等合計	41,238	8,796
少数株主損益調整前当期純損失()	-	6,891
少数株主利益	2,988	5,627
当期純利益又は当期純損失()	11,428	12,518

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	-	6,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,941
繰延ヘッジ損益	-	11
為替換算調整勘定	-	2,470
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,975
その他の包括利益合計	-	² 7,435
包括利益	-	¹ 14,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	22,861
少数株主に係る包括利益	-	8,535

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	337,940	397,199
当期変動額		
新株の発行	59,260	-
当期変動額合計	59,260	-
当期末残高	397,199	397,199
資本剰余金		
前期末残高	464,875	192,843
当期変動額		
新株の発行	59,260	-
欠損填補	331,287	-
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	272,033	6
当期末残高	192,843	192,837
利益剰余金		
前期末残高	126,276	216,439
当期変動額		
剰余金の配当	-	10,395
欠損填補	331,287	-
当期純利益又は当期純損失()	11,428	12,518
持分法の適用範囲の変動	-	583
当期変動額合計	342,715	23,496
当期末残高	216,439	192,943
自己株式		
前期末残高	2,982	2,929
当期変動額		
自己株式の取得	47	40
自己株式の処分	100	12
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	23
当期変動額合計	53	5
当期末残高	2,929	2,934
株主資本合計		
前期末残高	673,557	803,552
当期変動額		
新株の発行	118,519	-
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	10,395
当期純利益又は当期純損失()	11,428	12,518
自己株式の取得	47	40
自己株式の処分	95	6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	23
持分法の適用範囲の変動	-	583
当期変動額合計	129,995	23,507
当期末残高	803,552	780,045

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,228	10,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,446	6,051
当期変動額合計	16,446	6,051
当期末残高	10,218	4,167
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	120	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	71
当期変動額合計	181	71
当期末残高	61	132
為替換算調整勘定		
前期末残高	25,555	22,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,628	4,363
当期変動額合計	2,628	4,363
当期末残高	22,927	27,290
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	31,903	12,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,255	10,343
当期変動額合計	19,255	10,343
当期末残高	12,648	22,991
新株予約権		
前期末残高	123	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	60
当期変動額合計	30	60
当期末残高	93	33
少数株主持分		
前期末残高	143,788	140,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,873	22,561
当期変動額合計	2,873	22,561
当期末残高	140,915	118,354

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	785,565	931,912
当期変動額		
新株の発行	118,519	-
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	10,395
当期純利益又は当期純損失()	11,428	12,518
自己株式の取得	47	40
自己株式の処分	95	6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	23
持分法の適用範囲の変動	-	583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,352	32,964
当期変動額合計	146,347	56,471
当期末残高	931,912	875,441

(4) (要約)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	55,654	15,687
減価償却費	148,008	90,614
持分法による投資損益(は益)	7,336	38,533
持分変動損益(は益)	-	5,996
売上債権の増減額(は増加)	25,246	478
たな卸資産の増減額(は増加)	63,132	3,349
仕入債務の増減額(は減少)	8,582	10,380
法人税等の支払額	29,331	27,399
その他	61,483	50,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,816	33,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	75,512	53,812
無形固定資産の取得による支出	29,592	29,471
投資有価証券等の取得及び売却	58,233	57,721
その他	5,630	5,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,241	146,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額(は減少)	196,186	84,985
株式の発行による収入	118,519	-
配当金の支払額	63	10,396
その他	2,678	1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,408	73,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	4,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,277	43,582
現金及び現金同等物の期首残高	317,271	330,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	92,787
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,700
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 330,548	¹ 203,879

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これによる営業損益、経常損益およびセグメント情報への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に1,434百万円を計上しています。</p>
	<p>(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。</p> <p>これによる損益およびセグメント情報への影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p> <p>また、これに伴い連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しています。</p> <p>これらの変更に伴う損益およびセグメント情報への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度以降に着手した受注制作のソフトウェアおよび工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更に伴う売上高および損益ならびにセグメント情報への影響は軽微です。</p>	
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>この変更に伴う損益およびセグメント情報への影響ならびにこの変更に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	
<p>(外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法)</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約取引について、従来時価評価を行い評価差額を損益処理していましたが、当連結会計年度より為替予約取引の一部についてヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しています。</p> <p>これは、今後、長期プロジェクト案件による外貨建売上が増加することが見込まれることを契機に、為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備したことによるもので、ヘッジの効果を経済諸表に反映させ、より適切な期間損益計算を行うためのものです。</p> <p>この変更に伴う損益およびセグメント情報への影響は軽微です。</p>	

(7)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において「未払費用」に含まれていました工事契約等にかかる損失見込額(前連結会計年度末9,155百万円)につきましては、当連結会計年度末では「工事契約等損失引当金」に含めて表示しています。	
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しています。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記した「偶発損失引当金戻入額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「偶発損失引当金戻入額」は、1,668百万円です。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記した「偶発損失引当金繰入額」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「偶発損失引当金繰入額」は、1,367百万円です。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記した「固定資産廃棄損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は、4,071百万円です。

(8)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,732,061	838,310
2.担保資産および担保付債務 担保資産残高	建物及び構築物 1,227 機械及び装置 57 土地 4,674 その他 15 計 5,973	建物及び構築物 1,172 機械及び装置 32 土地 4,796 その他 10 計 6,010
担保付債務残高	短期借入金 1,883 長期借入金 350 その他 36 計 2,269	短期借入金 2,051 長期借入金 350 その他 83 計 2,484
3.非連結子会社および関連会社に係る注記	関係会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額 6,972	関係会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額 5,808
4.偶発債務 銀行借入金等に対する債務保証	従業員 7,118 NT販売(株) 1,230 その他 820 計 9,168	ルネサスエレクトロニクス(株) 10,210 オートモーティブエナジーサプライ(株) 7,047 従業員 5,074 その他 929 計 23,260
オペレーティング・リース 残価保証	東銀リース(株) 3,375 三井住友ファイナンス&リース(株) 2,766 興銀リース(株) 2,419 その他 386 計 8,946	

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
その他	<p>当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者（DRAM製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っています。欧州委員会の調査の結果NECグループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。これらについては、現時点で結論は出ていませんが、今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。</p>	
5. 受取手形割引高	1,044	1,341
6. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示	<p>損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金11,218百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金2,709百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金8,492百万円、原材料及び貯蔵品に係る工事契約等損失引当金17百万円）を相殺表示しています。</p>	<p>損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金7,048百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金2,448百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金4,558百万円、原材料及び貯蔵品に係る工事契約等損失引当金42百万円）を相殺表示しています。</p>

(連結損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																	
1.退職給付信託設定益		退職給付を目的として、当社が所有するルネサスエレクトロニクス(株)株式の一部を信託設定したことによるものです。																																	
2.関係会社株式売却益	主として日本電気硝子(株)の株式売却によるものです。	主として東北化工(株)の株式売却によるものです。																																	
3.固定資産売却益	土地等の売却によるものです。	建物および土地等の売却によるものです。																																	
4.事業譲渡益		主として米国におけるプラットフォーム事業にかかる事業整理に伴う資産処分等による利益です。																																	
5.事業構造改善費用	主として一部のオフィスの集約に伴い発生する原状回復等の移転費用、ならびにエレクトロニクス事業における資産処分等に伴う費用です。	主としてパーソナルソリューション事業における従業員の早期退職等に伴う費用、ならびに一部のオフィスの集約に伴い発生する移転費用です。																																	
6.持分変動損失		主としてNECエレクトロニクス(株)が(株)ルネサステクノロジと合併したことに伴う持分変動によるものです。																																	
7.災害による損失		東日本大震災に係わる損失であり、主に操業・営業休止期間の固定費および固定資産や棚卸資産の滅失損失です。																																	
8.減損損失	(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要	(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等</td> <td>滋賀県甲賀市、長野県伊那市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産等</td> <td>東京都港区、東京都品川区等</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>滋賀県草津市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等	滋賀県甲賀市、長野県伊那市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産等	東京都港区、東京都品川区等	事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等	米国	遊休資産	建物及び構築物	滋賀県草津市	その他	のれん	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定</td> <td>中国</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、建設仮勘定、その他</td> <td>神奈川県川崎市等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建設仮勘定、ソフトウェア等</td> <td>東京都港区、栃木県宇都宮市等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定</td> <td>富山県下新川郡、宮城県白石市等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定	中国	事業用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定、その他	神奈川県川崎市等	遊休資産	土地、建設仮勘定、ソフトウェア等	東京都港区、栃木県宇都宮市等	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定	富山県下新川郡、宮城県白石市等
用途	種類	場所																																	
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等	滋賀県甲賀市、長野県伊那市																																	
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産等	東京都港区、東京都品川区等																																	
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等	米国																																	
遊休資産	建物及び構築物	滋賀県草津市																																	
その他	のれん	-																																	
用途	種類	場所																																	
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定	中国																																	
事業用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定、その他	神奈川県川崎市等																																	
遊休資産	土地、建設仮勘定、ソフトウェア等	東京都港区、栃木県宇都宮市等																																	
遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定	富山県下新川郡、宮城県白石市等																																	

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																						
	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用固定資産およびのれんにおける収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,642</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,459</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>617</td></tr> <tr><td>土地</td><td>64</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>240</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>753</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>703</td></tr> <tr><td>無形固定資産 - その他</td><td>254</td></tr> <tr><td>その他</td><td>241</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,973</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。 正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。 なお、在米子会社については、所在地国の会計基準に基づく減損損失を特別損失として計上しています。</p>	建物及び構築物	2,642	機械及び装置	1,459	工具、器具及び備品	617	土地	64	建設仮勘定	240	のれん	753	ソフトウェア	703	無形固定資産 - その他	254	その他	241	合計	6,973	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用固定資産における収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>863</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,827</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>208</td></tr> <tr><td>土地</td><td>342</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>1,192</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,130</td></tr> <tr><td>無形固定資産 - その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>307</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,873</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。 正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。</p>	建物及び構築物	863	機械及び装置	1,827	工具、器具及び備品	208	土地	342	建設仮勘定	1,192	ソフトウェア	1,130	無形固定資産 - その他	4	その他	307	合計	5,873
建物及び構築物	2,642																																							
機械及び装置	1,459																																							
工具、器具及び備品	617																																							
土地	64																																							
建設仮勘定	240																																							
のれん	753																																							
ソフトウェア	703																																							
無形固定資産 - その他	254																																							
その他	241																																							
合計	6,973																																							
建物及び構築物	863																																							
機械及び装置	1,827																																							
工具、器具及び備品	208																																							
土地	342																																							
建設仮勘定	1,192																																							
ソフトウェア	1,130																																							
無形固定資産 - その他	4																																							
その他	307																																							
合計	5,873																																							
9. 投資有価証券評価損	主として投資有価証券の減損によるものです。	同左																																						
10. 製品不具合対策費用	主として出荷済み製品の不具合に伴う回収・取替に係る費用です。	同左																																						
11. 関係会社株式売却損	デイビッド システム社の株式売却等によるものです。	日本SGI(株)の株式売却等によるものです。																																						
12. 固定資産除却損	主に土地売却に伴う建物及び構築物の除却損、および玉川事業場の一部建替に伴う除却損です。																																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

(単位：百万円)

親会社株主に係る包括利益	30,683
少数株主に係る包括利益	2,775
計	33,458

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	15,307
繰延ヘッジ損益	122
為替換算調整勘定	1,238
持分法適用会社に対する持分相当額	2,375
計	19,042

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,029,733	575,000	-	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

募集による新株式発行・・・537,500千株

第三者割当による新株式発行・・・37,500千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	10,398	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月 1日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,604,733	-	-	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 臨時取締役会	普通株式	10,398	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月 1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	195,095	現金及び預金
	有価証券	136,747	有価証券	20,757
	満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	1,294	満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	1,540
	現金及び現金同等物	330,548	現金及び現金同等物	203,879

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	876,470	209,217	785,881	316,566	737,870	572,774	84,370	3,583,148	-	3,583,148
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	49,440	30,860	43,865	18,407	51,117	19,411	110,792	323,892	323,892	-
計	925,910	240,077	829,746	334,973	788,987	592,185	195,162	3,907,040	323,892	3,583,148
営業費用	866,624	241,201	801,777	312,223	769,708	649,012	184,081	3,824,626	292,383	3,532,243
営業利益または 営業損失()	59,286	1,124	27,969	22,750	19,279	56,827	11,081	82,414	31,509	50,905

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 組織体制の見直しに伴い、当連結会計年度から、「ITサービス」、「ITプロダクト」、「ネットワークシステム」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」、「エレクトロンデバイス」、「その他」の7つの事業セグメントに変更しています。

3 各事業の主な内容

ITサービス	システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、サポート(保守)、アウトソーシング
ITプロダクト	PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア(基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア)
ネットワークシステム	通信事業者向けネットワークシステム(移动通信システム、固定通信システムなど)、企業向けネットワークシステム(IPテレフォニーシステムなど)
社会インフラ	放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム(航空管制システム、人工衛星など)、防衛システム(レーダ装置など)、消防・防災システム
パーソナルソリューション	携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、モニタ、プロジェクタ、インターネット・サービス「BIGLOBE」
エレクトロンデバイス	システムLSI(通信機器用、コンピュータおよび周辺機器用、民生機器用、自動車および産業機器用)、マイクロコンピュータ、ディスクリット、光・マイクロ波半導体、キャパシタ、リチウムイオン電池、リレー、圧電デバイス、ICカード・ICタグ、液晶ディスプレイ、照明器具、冷陰極蛍光灯(CCF L)

- 4 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,065百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,022,629	207,168	155,815	197,536	3,583,148		3,583,148
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	277,794	119,817	4,221	19,574	421,406	421,406	
計	3,300,423	326,985	160,036	217,110	4,004,554	421,406	3,583,148
営業費用	3,223,221	315,787	160,016	220,368	3,919,392	387,149	3,532,243
営業利益または 営業損失()	77,202	11,198	20	3,258	85,162	34,257	50,905

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

- 3 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,065百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	321,790	164,672	226,424	712,886
連結売上高(百万円)				3,583,148
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	4.6	6.3	19.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

- 3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」、「プラットフォーム事業」、「キャリアネットワーク事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」の5つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ITサービス事業)

当事業においては、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、サポート(保守)、アウトソーシングおよびクラウドサービス(データセンター、IT運用管理)などの提供を行っています。

(プラットフォーム事業)

当事業においては、PCサーバ、UNIXサーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、ATM、IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品、ソフトウェア(統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア(OS)、データベース)などの製造および販売を行っています。

(キャリアネットワーク事業)

当事業においては、通信事業者向けネットワークインフラ(基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム)、通信事業者向けサービス・マネジメント(ネットワーク運用支援システム(OSS)、事業支援システム(BSS)、ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤)の製造および販売を行っています。

(社会インフラ事業)

当事業においては、放送映像システム(デジタルTV送信機)、制御システム(郵便・物流自動化システム)、交通・公共システム(列車無線システム)、消防・防災システム(消防指令台システム)、航空宇宙・防衛システム(航空管制システム、非冷却赤外線センサ)の製造および販売を行っています。

(パーソナルソリューション事業)

当事業においては、携帯電話機、スマートフォン、パソコン、タブレット端末、モバイルルータ、無線ルータの製造および販売ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」、ディスプレイソリューション(モニタ、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ)の提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	804,201	375,770	605,423	318,786	766,512	2,870,692	244,732	-	3,115,424
セグメント間の 内部売上高 または振替高	48,232	45,410	30,718	15,267	44,174	183,801	71,416	255,217	-
計	852,433	421,180	636,141	334,053	810,686	3,054,493	316,148	255,217	3,115,424
セグメント損益 (営業損益)	21,417	8,884	40,733	14,575	1,911	83,698	7,288	33,166	57,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2. 当連結会計年度のセグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用40,155百万円および固定資産に係る調整額4,532百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、組織体制の見直しに伴い、当連結会計年度から、「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5つの報告セグメントに変更しています。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメントにおける「エレクトロニクス」セグメントについては、半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)(現ルネサスエレクトロニクス(株))が当連結会計年度において連結子会社でなくなったことにより、セグメントとしての重要性が小さくなったため、報告セグメントに含めず、「その他」に含めることにしました。

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた報告セグメントにより表示すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	866,349	373,710	627,411	316,566	737,745	2,921,781	661,367	-	3,583,148
セグメント間の 内部売上高 または振替高	49,440	60,549	30,267	18,407	51,117	209,780	91,544	301,324	-
計	915,789	434,259	657,678	334,973	788,862	3,131,561	752,911	301,324	3,583,148
セグメント損益 (営業損益)	53,180	1,705	31,342	21,711	18,852	123,380	44,929	27,546	50,905

e. 関連情報

地域ごとの情報

売上高

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,636,075	158,470	109,783	211,096	3,115,424

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(リース取引関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	<p>(1) リース資産の内容 主に電気機器製造設備(機械及び装置)、アウトソーシング設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)です。</p> <p>(2) 減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、定率法で計算しております。 なお、アウトソーシング設備についてはリース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>	<p>(1) リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工具、器具及び備品)です。</p> <p>(2) 減価償却の方法 同左</p>												
2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,810</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,892</td> </tr> </table>	1年内	35,810	1年超	80,082	合計	115,892	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,310</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,601</td> </tr> </table>	1年内	18,310	1年超	43,291	合計	61,601
1年内	35,810													
1年超	80,082													
合計	115,892													
1年内	18,310													
1年超	43,291													
合計	61,601													

(税効果会計関係)

(金額単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">337,827</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">137,175</td></tr> <tr><td>未払費用および製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">54,794</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">50,215</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">40,196</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">17,119</td></tr> <tr><td>関係会社投資</td><td style="text-align: right;">12,322</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,916</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,845</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,283</td></tr> <tr><td>工事契約等損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,667</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">4,910</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,093</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">756,755</td></tr> <tr><td>評価引当金</td><td style="text-align: right;">445,249</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">311,506</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">40,578</td></tr> <tr><td>未分配利益の税効果</td><td style="text-align: right;">9,218</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,355</td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の準備金</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,684</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">86,319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">225,187</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">93,307</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">140,829</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,913</td></tr> </table>	繰越欠損金	337,827	退職給付引当金損金算入限度超過額	137,175	未払費用および製品保証引当金	54,794	減価償却超過額	50,215	たな卸資産評価	40,196	研究開発費	17,119	関係会社投資	12,322	連結会社間取引による内部未実現利益	11,916	投資有価証券評価損	10,845	偶発損失引当金	8,283	工事契約等損失引当金	5,667	事業構造改善引当金	4,910	電子計算機買戻損失引当金	3,393	その他	62,093	繰延税金資産小計	756,755	評価引当金	445,249	繰延税金資産合計	311,506	退職給付信託設定益	40,578	未分配利益の税効果	9,218	その他有価証券評価差額金	5,355	租税特別措置法上の準備金	484	その他	30,684	繰延税金負債合計	86,319	繰延税金資産の純額	225,187	流動資産 - 繰延税金資産	93,307	固定資産 - 繰延税金資産	140,829	流動負債 - その他	36	固定負債 - 繰延税金負債	8,913	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">237,252</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122,290</td></tr> <tr><td>未払費用および製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">49,265</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">38,951</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">32,674</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,743</td></tr> <tr><td>関係会社投資</td><td style="text-align: right;">11,519</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,136</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,770</td></tr> <tr><td>工事契約等損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,932</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">3,230</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,789</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,532</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">589,687</td></tr> <tr><td>評価引当金</td><td style="text-align: right;">282,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,642</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">22,037</td></tr> <tr><td>未分配利益の税効果</td><td style="text-align: right;">3,970</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">944</td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の準備金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,649</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36,659</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">270,983</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,431</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174,707</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,125</td></tr> </table>	繰越欠損金	237,252	退職給付引当金損金算入限度超過額	122,290	未払費用および製品保証引当金	49,265	減価償却超過額	38,951	たな卸資産評価	32,674	連結会社間取引による内部未実現利益	11,743	関係会社投資	11,519	投資有価証券評価損	8,136	偶発損失引当金	4,770	工事契約等損失引当金	3,932	事業構造改善引当金	3,230	電子計算機買戻損失引当金	2,789	研究開発費	2,532	その他	60,604	繰延税金資産小計	589,687	評価引当金	282,045	繰延税金資産合計	307,642	退職給付信託設定益	22,037	未分配利益の税効果	3,970	その他有価証券評価差額金	944	租税特別措置法上の準備金	59	その他	9,649	繰延税金負債合計	36,659	繰延税金資産の純額	270,983	流動資産 - 繰延税金資産	97,431	固定資産 - 繰延税金資産	174,707	流動負債 - その他	30	固定負債 - 繰延税金負債	1,125
繰越欠損金	337,827																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	137,175																																																																																																																
未払費用および製品保証引当金	54,794																																																																																																																
減価償却超過額	50,215																																																																																																																
たな卸資産評価	40,196																																																																																																																
研究開発費	17,119																																																																																																																
関係会社投資	12,322																																																																																																																
連結会社間取引による内部未実現利益	11,916																																																																																																																
投資有価証券評価損	10,845																																																																																																																
偶発損失引当金	8,283																																																																																																																
工事契約等損失引当金	5,667																																																																																																																
事業構造改善引当金	4,910																																																																																																																
電子計算機買戻損失引当金	3,393																																																																																																																
その他	62,093																																																																																																																
繰延税金資産小計	756,755																																																																																																																
評価引当金	445,249																																																																																																																
繰延税金資産合計	311,506																																																																																																																
退職給付信託設定益	40,578																																																																																																																
未分配利益の税効果	9,218																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,355																																																																																																																
租税特別措置法上の準備金	484																																																																																																																
その他	30,684																																																																																																																
繰延税金負債合計	86,319																																																																																																																
繰延税金資産の純額	225,187																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	93,307																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	140,829																																																																																																																
流動負債 - その他	36																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	8,913																																																																																																																
繰越欠損金	237,252																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	122,290																																																																																																																
未払費用および製品保証引当金	49,265																																																																																																																
減価償却超過額	38,951																																																																																																																
たな卸資産評価	32,674																																																																																																																
連結会社間取引による内部未実現利益	11,743																																																																																																																
関係会社投資	11,519																																																																																																																
投資有価証券評価損	8,136																																																																																																																
偶発損失引当金	4,770																																																																																																																
工事契約等損失引当金	3,932																																																																																																																
事業構造改善引当金	3,230																																																																																																																
電子計算機買戻損失引当金	2,789																																																																																																																
研究開発費	2,532																																																																																																																
その他	60,604																																																																																																																
繰延税金資産小計	589,687																																																																																																																
評価引当金	282,045																																																																																																																
繰延税金資産合計	307,642																																																																																																																
退職給付信託設定益	22,037																																																																																																																
未分配利益の税効果	3,970																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	944																																																																																																																
租税特別措置法上の準備金	59																																																																																																																
その他	9,649																																																																																																																
繰延税金負債合計	36,659																																																																																																																
繰延税金資産の純額	270,983																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	97,431																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	174,707																																																																																																																
流動負債 - その他	30																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,125																																																																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5 % (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">19.2</td></tr> <tr><td>未分配利益の税効果</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>海外税率差</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.1</td></tr> </table>	評価引当金の増減額	19.2	未分配利益の税効果	11.3	のれんの償却額	7.9	損金不算入の費用	1.1	持分法による投資損益	0.3	連結会社間取引による内部未実現利益	0.4	海外税率差	5.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5 % (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">98.6</td></tr> <tr><td>評価引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">58.3</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">33.5</td></tr> <tr><td>海外税率差</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>未分配利益の税効果</td><td style="text-align: right;">17.4</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">105.9</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">118.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.1</td></tr> </table>	持分法による投資損益	98.6	評価引当金の増減額	58.3	のれんの償却額	33.5	海外税率差	5.2	損金不算入の費用	5.0	未分配利益の税効果	17.4	退職給付信託	105.9	持分変動損益	118.7	その他	25.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1																																																																										
評価引当金の増減額	19.2																																																																																																																
未分配利益の税効果	11.3																																																																																																																
のれんの償却額	7.9																																																																																																																
損金不算入の費用	1.1																																																																																																																
持分法による投資損益	0.3																																																																																																																
連結会社間取引による内部未実現利益	0.4																																																																																																																
海外税率差	5.5																																																																																																																
その他	0.3																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1																																																																																																																
持分法による投資損益	98.6																																																																																																																
評価引当金の増減額	58.3																																																																																																																
のれんの償却額	33.5																																																																																																																
海外税率差	5.2																																																																																																																
損金不算入の費用	5.0																																																																																																																
未分配利益の税効果	17.4																																																																																																																
退職給付信託	105.9																																																																																																																
持分変動損益	118.7																																																																																																																
その他	25.8																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1																																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,145	37,731	26,414
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	60	22	38
	小計	64,205	37,753	26,452
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,100	24,794	5,694
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	1,721	1,899	178
	(3) その他	138,126	138,928	802
	小計	158,947	165,621	6,674
	合計	223,152	203,374	19,778

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,837百万円)、投資事業有限責任組合契約、もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,600百万円)、その他(連結貸借対照表計上額379百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1.その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	16,059	536	39
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	22	1	-
合計	16,081	537	39

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について891百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,253	29,160	20,093
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	55	19	36
	小計	49,308	29,179	20,129
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,047	35,462	8,415
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	812	1,000	188
	(3) その他	22,810	23,832	1,022
	小計	50,669	60,294	9,625
	合計	99,977	89,473	10,504

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額53,565百万円)、投資事業有限責任組合契約、もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,577百万円)、その他(連結貸借対照表計上額330百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,753	2,492	8
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	75	-	-
合計	3,828	2,492	8

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について4,319百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

4. 保有目的を変更した有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

従来、「関連会社株式」として保有していたアンリツ株他の株式を「その他有価証券」に変更しています。この結果、投資有価証券が5,301百万円、その他有価証券評価差額金が1,470百万円増加しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、平成14年9月に将来分支給義務免除の認可を、平成15年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

平成15年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	1,092,346	939,852
ロ. 年金資産	695,835	671,609
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	396,511	268,243
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	70,824	46,826
ホ. 未認識数理計算上の差異	239,098	228,333
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	95,030	75,481
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	181,619	68,565
チ. 前払年金費用	56,026	113,457
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	237,645	182,022

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

2. 前払年金費用は連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	36,676	31,158
ロ. 利息費用	27,259	23,318
ハ. 期待運用収益	12,472	12,187
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	14,441	12,057
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	35,463	21,351
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	10,117	9,187
ト. その他(注2)	7,869	6,068
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	99,119	72,578

- (注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。
2. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法によるものです。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年(各連結会計 年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理す ることとしています。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、重要な取引はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社の企業結合

当社の連結子会社であったNECエレクトロニクス(株)は、平成22年4月1日付で(株)ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更しました。本合併に伴い、ルネサスエレクトロニクス(株)は、当社の持分法適用関連会社となりました。

なお、本合併の概要は、次のとおりです。

1. 子会社を含む各結合当事企業の名称および当該事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式

(1)子会社を含む各結合当事企業の名称および当該事業の内容

結合企業 NECエレクトロニクス(株)

当該事業の内容：システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービス

被結合企業 (株)ルネサステクノロジ

当該事業の内容：マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品、SRAM等のメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供

(2)企業結合を行った主な理由

経営基盤と技術力の強化および顧客満足度の更なる向上を通じた企業価値の増大

(3)企業結合日

平成22年4月1日

(4)企業結合の法的形式

NECエレクトロニクス(株)を存続会社とする吸収合併方式

(合併会社の商号：ルネサスエレクトロニクス(株))

2. 会計処理の概要

NECエレクトロニクス(株)を取得企業とするパーチェス法を適用し、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)第48項に規定する結合企業の株主に係る会計処理を適用しています。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報において、「エレクトロニクス」に含まれています。また当該情報を当連結会計年度において用いたセグメントにより表示した場合、「その他」に含まれます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	304円36銭	1株当たり純資産額	291円35銭
1株当たり当期純利益	5円04銭	1株当たり当期純損失	4円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (百万円)		
当期純利益又は当期純損失()	11,428	12,518
普通株主に帰属しない金額	124	-
(うち配当付償還株式)	(124)	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	11,304	12,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,241,695	2,598,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(百万円)		
当期純利益調整額	2	-
普通株式増加数(千株)	60,093	-
(うち転換社債(千株))	(60,093)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債 無担保第10回転換社債(額面金額100,000百万円) 連結子会社発行の新株予約権付社債 NECエレクトロニクス(株)発行の2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額110,000百万円) 新株予約権 新株予約権3種類(新株予約権の数520個) NECエレクトロニクス(株)発行の新株予約権(新株予約権の数560個)	転換社債 無担保第10回転換社債(額面金額100,000百万円) 持分法適用関連会社発行の新株予約権付社債 ルネサスエレクトロニクス(株)発行の2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額110,000百万円) 新株予約権 新株予約権2種類(新株予約権の数300個) ルネサスエレクトロニクス(株)発行の新株予約権(新株予約権の数510個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産		
純資産の部の合計額 (百万円)	931,912	875,441
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	141,008	118,387
(うち新株予約権)	(93)	(33)
(うち少数株主持分)	(140,915)	(118,354)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	790,904	757,054
1株当たり純資産の算定に用いられた期末普通株式の数 (千株)	2,598,542	2,598,462

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)												
<p>当社の連結子会社であったNECエレクトロニクス(株) (セグメント：エレクトロニクス事業、主たる事業：半導体事業)は、経営基盤と技術力の強化および顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大を目的として、平成21年12月15日付で締結した合併契約に基づき、平成22年4月1日付で同社を吸収合併存続会社として同種事業を行う(株)ルネサステクノロジと合併(以下「本合併」という。)し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更しました。本合併に伴い、ルネサスエレクトロニクス(株)は、当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>本合併については、NECエレクトロニクス(株)を取得企業とするパーチェス法を適用し、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第48項に規定する結合企業の株主に係る会計処理を適用する見込みです。</p> <p>また当社は、以下の条件により平成22年4月1日付でルネサスエレクトロニクス(株)が行った第三者割当増資を引受けました。</p> <p>当社が引受けた第三者割当増資の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>引受株式数</td> <td>普通株式</td> <td>61,395,857株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>917円</td> </tr> <tr> <td>引受価格の総額</td> <td></td> <td>56,300百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持株比率</td> <td></td> <td>34.0%(注)</td> </tr> </table> <p>(注)住友信託銀行(株)との退職給付信託契約に基づき、当社が議決権行使の指図権を留保している株式(1.5%)を含みません。</p>	引受株式数	普通株式	61,395,857株	発行価額	1株につき	917円	引受価格の総額		56,300百万円	取得後の持株比率		34.0%(注)	
引受株式数	普通株式	61,395,857株											
発行価額	1株につき	917円											
引受価格の総額		56,300百万円											
取得後の持株比率		34.0%(注)											
<p>当社は、携帯電話機事業の競争力強化のため、平成22年3月24日付でNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)と締結した会社分割契約に基づき、平成22年5月1日付で当社の携帯電話機事業をNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)に吸収分割により承継させました。なお、平成22年6月1日付でNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)は、(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズを吸収合併する予定です。</p> <p>当社の携帯電話機事業の吸収分割については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第19項に規定する連結財務諸表上の会計処理を適用する見込みです。また、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)による(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズの吸収合併については、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)を取得企業とするパーチェス法の会計処理を適用し、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第48項に規定する結合企業の株主に係る会計処理を適用する見込みです。</p>													

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,524	85,739
受取手形	1,649	2,239
売掛金	437,281	448,412
リース債権	162	-
リース投資資産	4,880	3,933
有価証券	60,874	6,000
商品及び製品	40,452	32,942
仕掛品	50,649	51,300
原材料及び貯蔵品	18,591	16,013
前渡金	22,416	24,343
前払費用	11,101	9,541
繰延税金資産	38,049	27,700
関係会社短期貸付金	31,902	79,207
未収入金	77,726	95,046
その他	1,429	1,774
貸倒引当金	116	880
流動資産合計	851,571	883,309
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	70,589	80,442
構築物(純額)	3,882	3,874
機械及び装置(純額)	14,122	10,565
車両運搬具(純額)	161	212
工具、器具及び備品(純額)	31,259	32,353
土地	47,277	46,533
建設仮勘定	12,059	5,556
有形固定資産合計	179,348	179,536
無形固定資産		
特許権	1,681	719
借地権	117	117
ソフトウェア	71,928	83,464
施設利用権	212	167
その他	26	28
無形固定資産合計	73,965	84,496

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	138,693	127,354
関係会社株式	429,855	439,799
出資金	378	303
長期貸付金	222	130
従業員に対する長期貸付金	49	50
関係会社長期貸付金	54,873	34,668
破産更生債権等	4,938	13,316
長期前払費用	12,517	9,960
繰延税金資産	54,812	71,559
敷金及び保証金	15,752	13,768
前払年金費用	98,422	156,363
その他	19,099	3,790
貸倒引当金	4,360	13,432
投資その他の資産合計	825,249	857,629
固定資産合計	1,078,562	1,121,661
資産合計	1,930,133	2,004,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	88	69
買掛金	415,299	417,318
短期借入金	29,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	21,998	163,978
1年内返済予定の長期借入金	152,097	2,749
1年内償還予定の社債	19,800	-
1年内償還予定の転換社債	-	97,669
リース債務	310	313
未払金	26,440	27,591
未払費用	54,217	55,243
未払法人税等	606	1,102
前受金	45,142	43,265
預り金	176,198	184,233
製品保証引当金	13,775	8,273
工事契約等損失引当金	12,612	7,625
債務保証損失引当金	29,112	18,086
関係会社事業損失引当金	246	-
事業構造改善引当金	2,777	282
偶発損失引当金	8,112	2,962
その他	12,559	10,968
流動負債合計	1,020,390	1,051,727

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	200,000
転換社債	97,669	-
長期借入金	129,997	127,248
リース債務	582	845
電子計算機買戻損失引当金	9,355	7,620
債務保証損失引当金	20,836	21,657
偶発損失引当金	2,340	1,844
資産除去債務	-	238
その他	5,383	4,763
固定負債合計	316,163	364,215
負債合計	1,336,554	1,415,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金		
資本準備金	59,260	59,260
その他資本剰余金	91,203	91,197
資本剰余金合計	150,463	150,457
利益剰余金		
利益準備金	-	1,040
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,205	39,193
利益剰余金合計	39,205	40,233
自己株式	2,865	2,893
株主資本合計	584,002	584,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,537	3,999
評価・換算差額等合計	9,537	3,999
新株予約権	41	33
純資産合計	593,580	589,028
負債純資産合計	1,930,133	2,004,970

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,919,301	1,701,596
売上原価	1,422,175	1,298,515
売上総利益	497,125	403,081
販売費及び一般管理費	488,561	425,666
営業利益又は営業損失 ()	8,564	22,585
営業外収益		
受取利息	815	575
受取配当金	39,302	39,499
為替差益	554	609
偶発損失引当金戻入額	16,773	-
その他	4,046	3,952
営業外収益合計	61,490	44,636
営業外費用		
支払利息	7,505	5,529
退職給付費用	8,241	13,566
偶発損失引当金繰入額	2,935	-
その他	11,505	10,731
営業外費用合計	30,186	29,825
経常利益又は経常損失 ()	39,868	7,774
特別利益		
退職給付信託設定益	-	17,984
債務保証損失引当金戻入額	6,652	7,909
関係会社株式売却益	30,363	2,252
投資有価証券売却益	408	1,690
固定資産売却益	1,991	44
新株予約権戻入益	15	8
事業譲渡益	396	-
特別利益合計	39,824	29,887
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	19,075	9,939
投資有価証券評価損	425	4,213
事業構造改善費用	2,487	3,648
減損損失	837	2,162
災害による損失	-	1,673
関係会社株式評価損	22,816	1,398
関係会社株式売却損	7,317	564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	213
固定資産売却損	-	51
投資有価証券売却損	18	8
固定資産除却損	877	-
関係会社事業損失	280	-
特別損失合計	54,132	23,869
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	25,559	1,756
法人税、住民税及び事業税	11,846	10,681
法人税等調整額	1,800	2,500
法人税等合計	13,646	13,181
当期純利益	39,205	11,425

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	337,940	397,199
当期変動額		
新株の発行	59,260	-
当期変動額合計	59,260	-
当期末残高	397,199	397,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	422,496	59,260
当期変動額		
新株の発行	59,260	-
資本準備金の取崩	422,496	-
当期変動額合計	363,236	-
当期末残高	59,260	59,260
その他資本剰余金		
前期末残高	-	91,203
当期変動額		
資本準備金の取崩	422,496	-
欠損填補	331,287	-
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	91,203	6
当期末残高	91,203	91,197
資本剰余金合計		
前期末残高	422,496	150,463
当期変動額		
新株の発行	59,260	-
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	331,287	-
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	272,033	6
当期末残高	150,463	150,457

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,615	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	35,615	-
利益準備金の積立	-	1,040
当期変動額合計	35,615	1,040
当期末残高	-	1,040
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	366,902	39,205
当期変動額		
利益準備金の取崩	35,615	-
欠損填補	331,287	-
剰余金の配当	-	10,398
利益準備金の積立	-	1,040
当期純利益	39,205	11,425
当期変動額合計	406,107	12
当期末残高	39,205	39,193
利益剰余金合計		
前期末残高	331,287	39,205
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	331,287	-
剰余金の配当	-	10,398
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	39,205	11,425
当期変動額合計	370,492	1,028
当期末残高	39,205	40,233
自己株式		
前期末残高	2,830	2,865
当期変動額		
自己株式の取得	47	40
自己株式の処分	11	12
当期変動額合計	35	28
当期末残高	2,865	2,893

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	426,318	584,002
当期変動額		
新株の発行	118,519	-
資本準備金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	10,398
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	39,205	11,425
自己株式の取得	47	40
自己株式の処分	6	6
当期変動額合計	157,683	994
当期末残高	584,002	584,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,150	9,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,687	5,537
当期変動額合計	14,687	5,537
当期末残高	9,537	3,999
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,154	9,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,691	5,537
当期変動額合計	14,691	5,537
当期末残高	9,537	3,999
新株予約権		
前期末残高	56	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	8
当期変動額合計	15	8
当期末残高	41	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	421,220	593,580
当期変動額		
新株の発行	118,519	-
資本準備金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	10,398
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	39,205	11,425
自己株式の取得	47	40
自己株式の処分	6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,676	5,546
当期変動額合計	172,359	4,552
当期末残高	593,580	589,028

6. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
